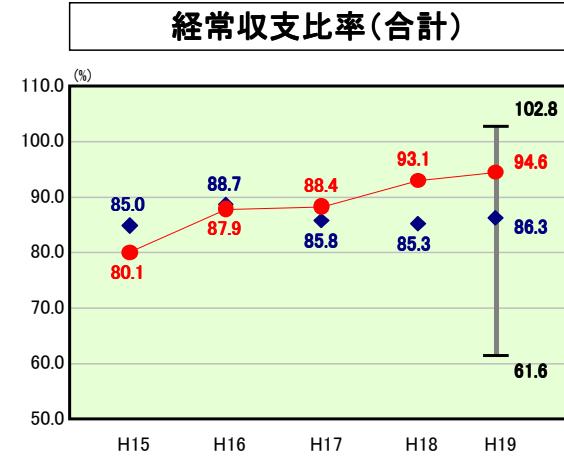


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

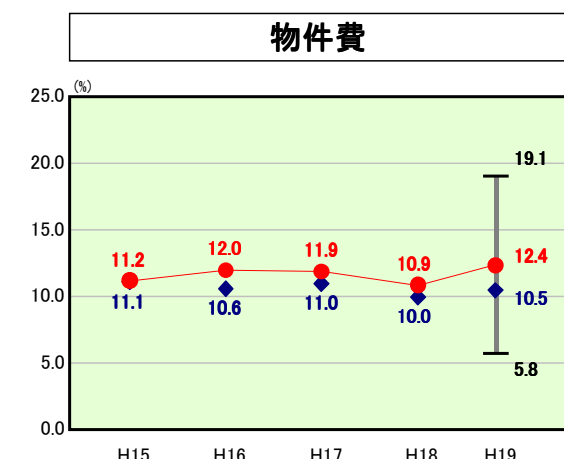
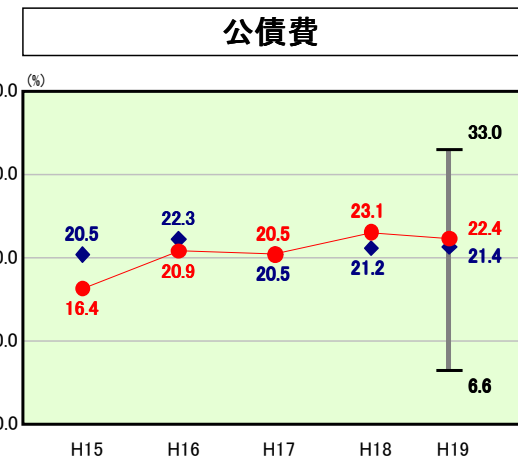
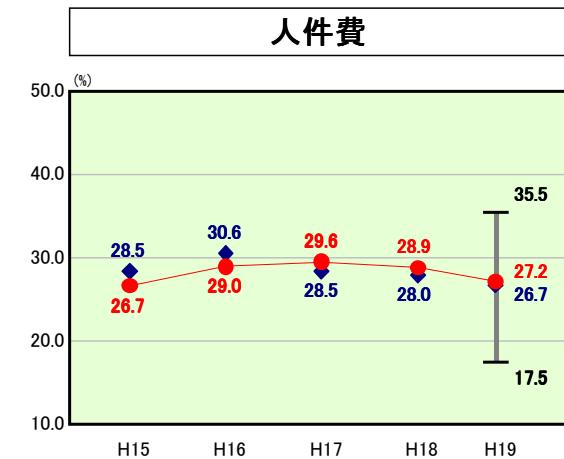
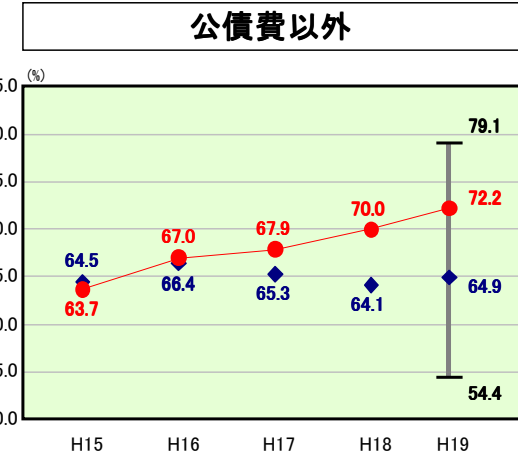
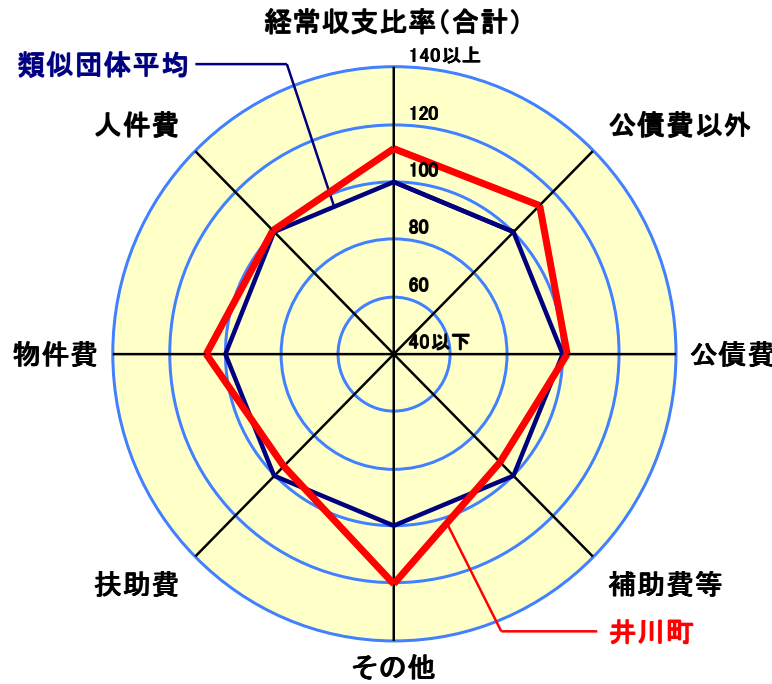
秋田県 井川町

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ⊥

人口	5,779人(H20.3.31現在)
面積	47.95 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,775,257千円
歳出総額	2,665,023千円
実質収支	104,870千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】 経常収支比率における繰上金の比率が高いため、特別会計においても計画的に繰上償還や低利資金への借換を実施して今後の償還額の軽減を図っている。

【人件費】 自立計画や集中改革プランに基づき職員数の純減を図り、平成20年度は計画人員より2人少なく達成率は102%となっている。

【物件費】 業務の電子化に伴い、システム保守や改修など業務委託料が増高している。また、原油価格の高騰により燃料費等の支出が増えており、入札制度を拡大するなどして経費の節減に努めている。

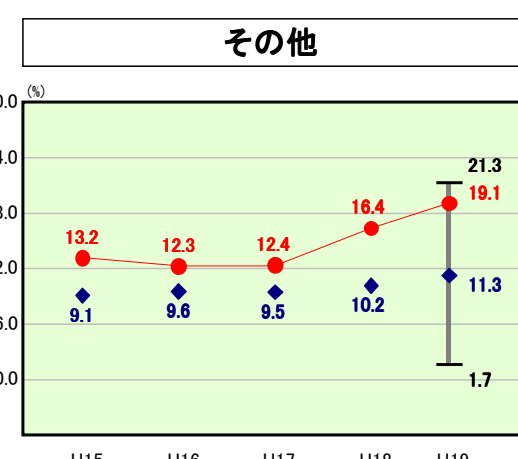
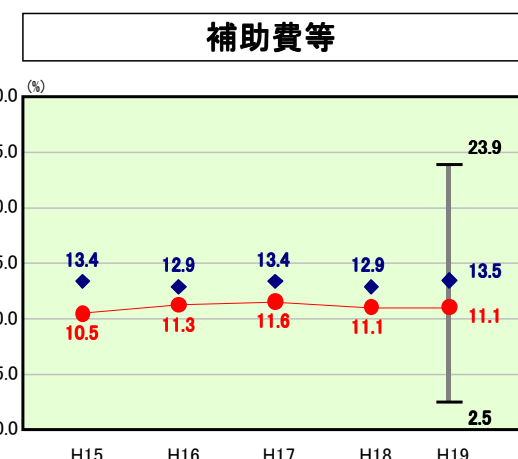
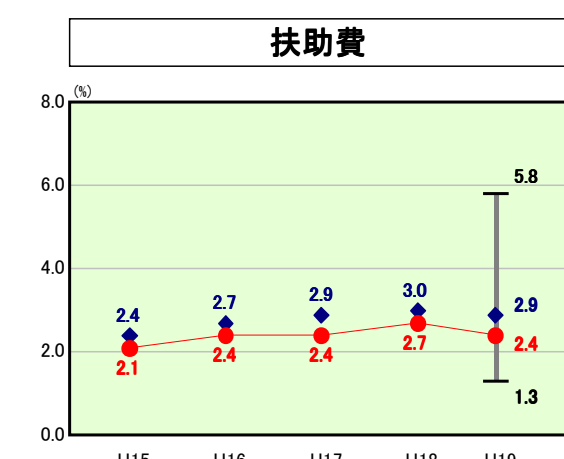
【扶助費】 制度改正や対象人口等による増減はあるものの平均的に推移している。

【公債費以外】 繰上金の割合が大きく全体的に押し上げている。それ以外の経費については平均的に推移している。

【公債費】 臨時財政対策債等の償還費の増高により率が高くなる傾向にあるが、繰上償還や低利資金への借換を実施して抑制に努めている。

【補助費等】 制度改正や広域行政の推進等により年々増加傾向にあるものの、一般的な補助金については事業の精査により適正な執行に努めている。

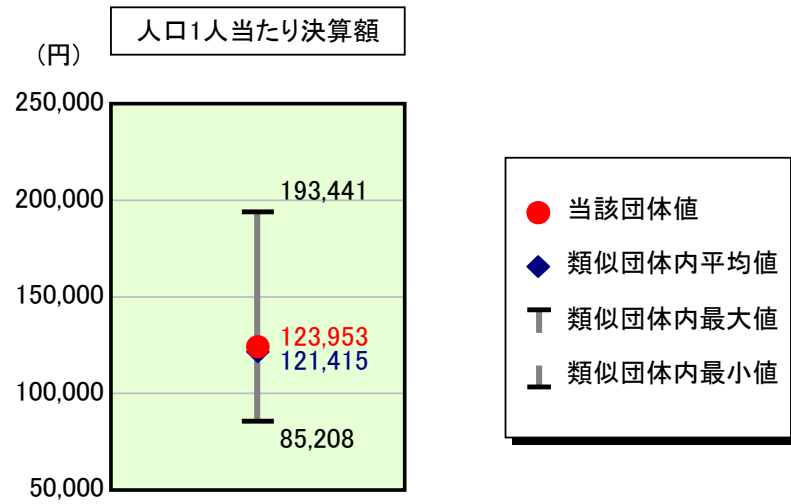
【その他】 繰上金及び、町有施設等の維持管理費の比率が高くなっているが、適正な使用料金の設定とともに施設の大規模改修等により後年度の支出抑制を図っている。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 井川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

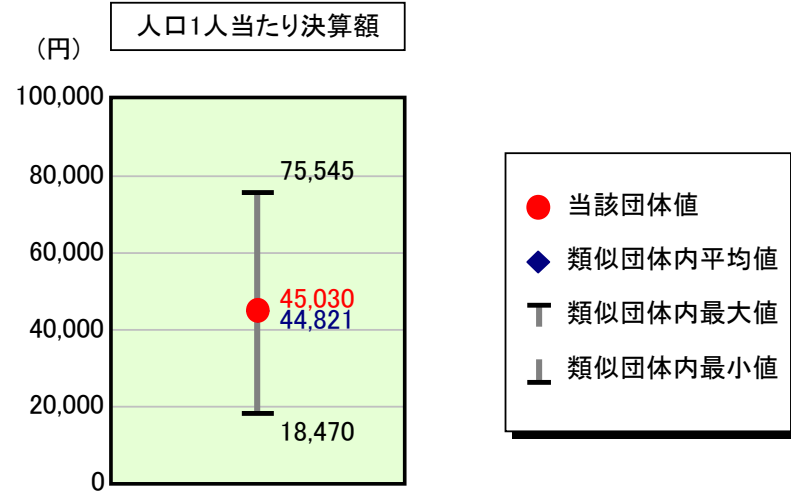
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	617,945	106,929	103,963	2.9
賃金(物件費)	31,904	5,521	6,819	▲ 19.0
一部事務組合負担金(補助費等)	114,351	19,787	14,901	32.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,683	1,503	3,859	▲ 61.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,400	1,973	1,636	20.6
▲退職金	▲ 67,956	▲ 11,759	▲ 10,311	14.0
合計	716,327	123,953	121,415	2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.59	11.88	▲ 0.29
ラスパイレス指数	83.5	92.8	▲ 9.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

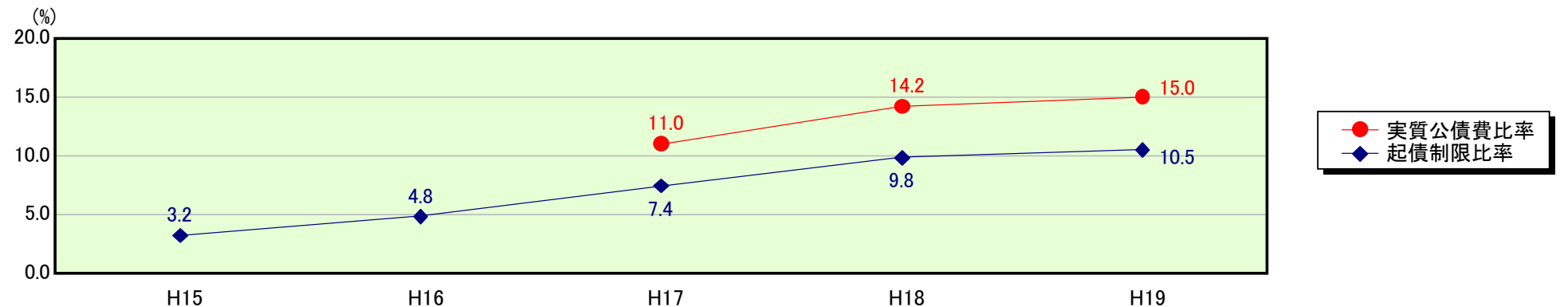


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	445,444	77,080	75,341	2.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	155,912	26,979	22,862	18.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,211	2,978	6,985	▲ 57.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,445	250	3,564	▲ 93.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 359,784	▲ 62,257	▲ 63,943	▲ 2.6
合計	260,228	45,030	44,821	0.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

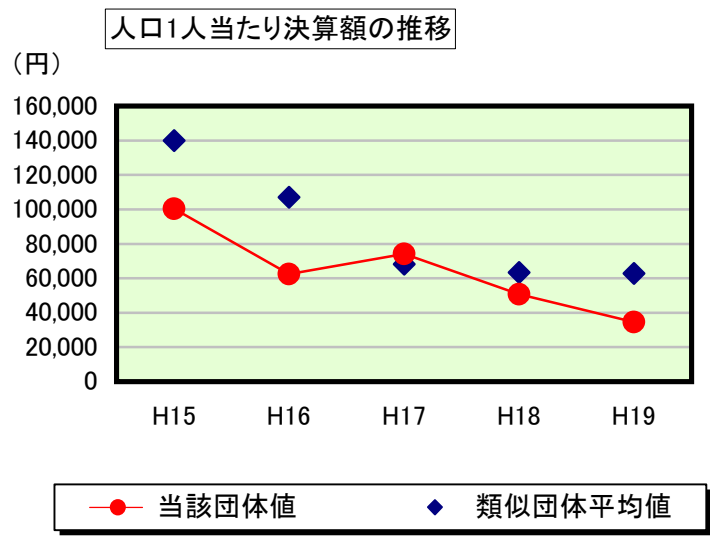
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 井川町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	609,053	100,421	2.7	139,986	1.2	1.5
うち単独分	430,276	70,944	▲ 13.7	80,114	▲ 0.9	▲ 12.8
H16	374,893	62,451	▲ 37.8	107,116	▲ 23.5	▲ 14.3
うち単独分	332,131	55,328	▲ 22.0	72,083	▲ 10.0	▲ 12.0
H17	441,094	74,171	18.8	68,130	▲ 36.4	55.2
うち単独分	388,857	65,387	18.2	43,462	▲ 39.7	57.9
H18	297,566	50,641	▲ 31.7	63,426	▲ 6.9	▲ 24.8
うち単独分	254,120	43,247	▲ 33.9	41,771	▲ 3.9	▲ 30.0
H19	199,524	34,526	▲ 31.8	62,772	▲ 1.0	▲ 30.8
うち単独分	167,277	28,946	▲ 33.1	42,833	2.5	▲ 35.6
過去5年間平均	384,426	64,442	▲ 16.0	88,286	▲ 13.3	▲ 2.7
うち単独分	314,532	52,770	▲ 16.9	56,053	▲ 10.4	▲ 6.5